

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	関係人口創出・拡大のための対流促進事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進室	参事官 高橋一成				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域との関わりを求める都市住民等と地域のニーズとのマッチング支援や、地域と人材をつなぐコーディネーターの設置など中間支援を行う民間主体のモデル的な取組みを支援し、地方公共団体等との連携を推進する。また、全国レベルにおいて、各地域における「関係案内所」「関係案内人」などの取組に関する情報を調査、共有し、ネットワーク化を図る仕組みなどを構築し、関係人口の創出・拡大を図る地方公共団体等の取組を加速化する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	・民間事業者等を主体とした都市住民と地域ニーズのマッチング支援等の取組に関するモデル事業を実施する。 ・地方公共団体、民間事業者等を会員とするプラットフォームを設立し、全国フォーラム、研修会等の開催、調査、事例集等を作成し、先進事例の横展開を図る。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	100	155	240			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	100	155	240			
	執行額		0	0	99	-	-			
	執行率(%)		-	-	99%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	99%	-	-			
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援委託費		135	120	新たな成長推進枠:102					
	地方創生支援事業費補助金		20	120						
	計		155	240						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	地方公共団体における関係人口の創出拡大に向けた取組を実施する自治体数の増加(終了年度なし)	地方公共団体における関係人口の創出拡大に向けた取組を実施する自治体数	成果実績	団体	-	-	-	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	-	1,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	※R2年度の実績については、R3年度に調査する。									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	関係人口の創出・拡大を図るための全国フォーラム・研修会の参加人数			活動実績	人	-	-	619	-	-
				当初見込み	人	-	-	300	650	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	全国官民連携プラットフォーム登録会員数(民間団体等)			活動実績	人	-	-	428	-	-
				当初見込み	人	-	-	300	500	-
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	事業実施に係る経費/全国フォーラム・研修会の参加人数			単位当たりコスト	百万円	-	-	0.2	0.2	
				計算式	百万円/人	-	-	100/619	155.4/650	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	事業実施に係る経費/全国官民連携プラットフォーム登録会員数(民間団体等)			単位当たりコスト	百万円	-	-	0.2	0.3	
				計算式	百万円/人	-	-	100/428	155.4/500	

政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策	5. 地方創生							
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		全国官民連携プラットフォーム登録会員数 (終了年度なし)	実績値	団体	-	-	378	-	-
		目標値	団体	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
様々な形で都市住民等が地域に関わる「関係人口」の創出・拡大を推進することは、地域における多様な課題の解決・にぎわいの創出や、将来的な地方移住者の裾野の拡大など、地方創生の深化につながるものである。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	関係人口は「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の新たな視点として位置づけられており、地方への新しい人の流れを作ることで、地方移住の裾野の拡大や、地域課題の解決に資する関係人口の創出・拡大の取り組みは重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は関係人口に関する官民連携のプラットフォームの構築や広域的な関係人口の創出に取り組む中間支援組織を支援するものであり、自治体等へ委任できる内容にあたらない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	関係人口は「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の新たな視点として位置づけられており、地方への新しい人の流れを作ることで、地方移住の裾野の拡大や、地域課題の解決に資する関係人口の創出・拡大の取り組みは政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 無	提案型モデル事業(企画競争)では、価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。 官民連携プラットフォーム設立等では、一般競争入札(総合評価)による調達を原則としていることから競争性の確保やコストの低減に繋がっている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	提案型モデル事業(企画競争)では、提案内容及び金額を精査した上で、随意契約を行っていることから、妥当である。 また、官民連携プラットフォーム設立等では、原則として一般競争入札(総合評価)により調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画提案の受付時には、事業経費の費目・使途の内容について確認するとともに、事業目的に即した真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札時の仕様書作成に当たっては、真に必要なものに限り、多くの事業者が入札に参加できるような業務とする等により、競争性の確保やコストの低減に努めている。
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国官民連携プラットフォームは、設立から半年で400近い民間事業者及び地方公共団体が登録するなど、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	提案型モデル事業では、コロナ禍に即した先駆的な取組が実施され、プラットフォームでは、会員数や全国フォーラム、研修会の参加人数が計画を上回る実績となっており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関係人口の創出・拡大に取り組む民間事業者や地方公共団体等と共有され、ネットワーク化に繋がっている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・ 改善 結果	点検結果	都市住民と地域ニーズのマッチング支援等の取組に関するモデル事業では、民間事業者等による関係人口の創出・拡大に向けた様々な取組(7団体)を支援し、モデル事業により得られた成果や課題について、民間事業者や地方公共団体等と共有し、他団体が実施する関係人口の創出・拡大に向けた取組に寄与するものとなった。また、R2年度に設立したプラットフォームでは、全国フォーラム、研修会等の開催、各地域における「関係案内所」「関係案内人」などの取組に関する情報を調査、共有し、ネットワーク化を図る仕組みなどを構築し、関係人口の創出・拡大を図る地方公共団体等の取組の加速化に努めた。	
	改善の 方向性	都市住民と地域ニーズのマッチング支援等の取組に関するモデル事業では、地方公共団体を通じてではなく国が直接民間事業者等を支援することで、民間事業者等が全国各地で実施する関係人口の創出・拡大に向けた様々な取組を機動的に支援していく。また、プラットフォームでは、関係人口の創出・拡大に向けた取組を実施する地方公共団体や民間事業者等のマッチングや事業者同士の連携が進むよう支援していく。	

**外部有識者の所見**

提案型モデル事業と官民連携プラットフォームとの関係性を考えた予算の使い方になっているか検証して欲しい。なお、中間支援組織は地方自治体と密接な関係を持つところが少なくない。地方自治体の役割を再確認して、地域の自立・地方分権の趣旨を行かした方向で内閣府は卒業するタイミングを考える必要もある。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**現** 外部有識者の所見を踏まえ、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証するべき。  
**状**  
**通**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

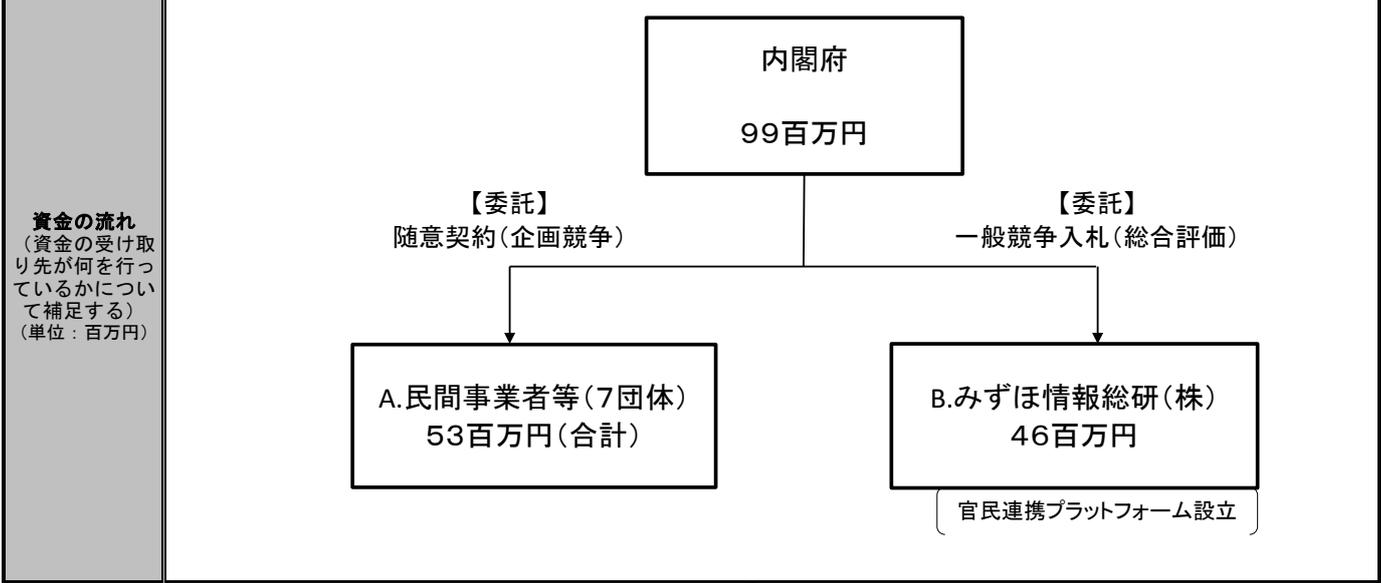
**現** 提案型モデル事業の取組について、官民連携プラットフォームと連携し、情報発信を行っている。また、提案型モデル事業の計画に当たって、実施  
**状** 地域の関係者(地方自治体を含む)との連携・協力体制や役割分担を明確にしている。所見を踏まえ、事業の有効性・効率性について適切にかつ  
**通** 的確に検証していく。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	内閣府 - 新02 - 0002			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一社)熱中学園			B.みずほ情報総研(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	PR・募集関係費、場所使用料等	10	委託費	令和2年度関係人口の創出・拡大に係る官民連携による連絡体制の構築促進に関する調査・分析業務	46	
計		10	計		46	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一社)熱中学園	6010405017533	提案型モデル事業	10	随意契約 (企画競争)	71	--	
2	(株)シーズ総合政策研究所	7280001000964	提案型モデル事業	9	随意契約 (企画競争)	71	--	
3	合同会社巻組	9370303000288	提案型モデル事業	9	随意契約 (企画競争)	71	--	
4	一社)離島百貨店	6010405017475	提案型モデル事業	9	随意契約 (企画競争)	71	--	
5	(株)Next Commons	9400001013183	提案型モデル事業	8	随意契約 (企画競争)	71	--	
6	公社)中越防災安全推進機構	5110005012504	提案型モデル事業	6	随意契約 (企画競争)	71	--	
7	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	提案型モデル事業	2	随意契約 (企画競争)	71	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	官民連携プラットフォーム設立等	46	一般競争契約 (総合評価)	5	--	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。